



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 洋一 (TEL) 044-435-3000  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 裕一 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,805	18.5	1,121	-	1,133	-	588	-
22年3月期第1四半期	15,021	△33.5	△548	-	△398	-	△244	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.08	-
22年3月期第1四半期	△5.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	140,586	117,325	82.3	2,569.29
22年3月期	138,122	117,658	84.0	2,578.30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 115,633百万円 22年3月期 116,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		15.00	-	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	13.6	1,650	-	1,800	-	1,000	-	22.22
通期	77,000	9.1	3,500	-	3,900	326.9	2,200	763.2	48.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,600,000株	22年3月期	46,600,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,594,072株	22年3月期	1,593,863株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	45,005,977株	22年3月期1Q	45,007,060株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出増加に支えられ景気持直しの兆しが見られましたが、欧州諸国の財政危機に端を発する海外景気の下振れ懸念の影響から株安や円高傾向が強まってきており、本格的な景気回復には未だ至っていません。

このような情勢の下、当企業集団は、引き続き固定費の低減を図り、業績向上に向けた取組みを行ってまいりました。また、半導体市場、液晶ディスプレイ市場の需要回復の影響もあり、材料事業は堅調に推移いたしました。しかしながら、装置事業は検収遅延等の影響が起因し厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は178億5百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は11億21百万円（前年同期は営業損失5億48百万円）、経常利益は11億33百万円（同 経常損失3億98百万円）、四半期純利益は5億88百万円（同 四半期純損失2億44百万円）となり、前年同期の赤字から黒字転換しております。

また、セグメント別の概況については以下のとおりとなっております。

## ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、幅広い分野で需要が回復したことから、半導体用フォトレジストでのエキシマレーザー用フォトレジストほか、液晶ディスプレイ用フォトレジストともに売上は前四半期（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）より伸長し、当部門の売上高は106億93百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましても、国内および北米地域で前四半期より売上を伸ばすことができ、当部門の売上高は60億32百万円（同37.1%増）となりました。

印刷材料部門では、需要低迷の影響から前四半期とほぼ同水準の売上となり、当部門の売上高は8億76百万円（同0.5%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は175億95百万円（同20.8%増）、営業利益は28億17百万円（同3.3倍）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	14,561	17,595	3,034	20.8%
営業利益	856	2,817	1,960	3.3倍

## ② 装置事業

液晶パネル製造装置は、液晶ディスプレイの需要回復により設備投資が再開され、受注は前年同期を上回りましたが、出荷済み製品の検収が進まず、売上は前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は2億25百万円（同52.7%減）、営業損失は前年同期比6億2百万円悪化した9億5千万円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	476	225	△251	△52.7%
営業損失(△)	△348	△950	△602	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,405億86百万円で、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加いたしました。

流動資産は27億28百万円増加いたしました。これは現金及び預金が8億61百万円、その他に含まれる未収消費税等が1億54百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産が30億円、受取手形及び売掛金が8億19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては2億65百万円減少いたしました。これは長期預金や繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が6億94百万円増加したものの、減価償却の進行により有形固定資産が9億19百万円、無形固定資産が4千万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、232億61百万円で、前連結会計年度末に比べ27億96百万円増加いたしました。これは賞与引当金が5億91百万円減少したものの、前受金の増加等により流動負債のその他が29億94百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,173億25百万円で、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。これは四半期純利益5億88百万円を確保したものの、配当金の支払6億75百万円や、評価・換算差額等の減少3億26百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.3%となりました。

## (キャッシュフローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、賞与引当金の減少等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前年同期に比べ11億17百万円増加の12億43百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少等がありましたものの、長期預金の預入による支出等により、前年同期の19億93百万円の資金収入から5億78百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ1億8百万円減少の6億34百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加の292億16百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました業績予想値から見直しは行っておりません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は75百万円減少しております。

## ②連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,531	38,393
受取手形及び売掛金	21,453	20,633
商品及び製品	15,842	12,180
仕掛品	4,107	4,774
原材料及び貯蔵品	3,051	3,044
その他	3,765	4,024
貸倒引当金	△271	△299
流動資産合計	85,480	82,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,309	17,542
その他(純額)	16,141	16,828
有形固定資産合計	33,450	34,370
無形固定資産	362	402
投資その他の資産		
長期預金	11,500	10,000
その他	10,573	11,466
貸倒引当金	△781	△868
投資その他の資産合計	21,292	20,597
固定資産合計	55,106	55,371
資産合計	140,586	138,122

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,460	8,318
未払法人税等	345	234
賞与引当金	685	1,276
その他	11,279	8,284
流動負債合計	20,770	18,113
固定負債		
退職給付引当金	1,368	1,344
その他	1,122	1,006
固定負債合計	2,490	2,350
負債合計	23,261	20,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	89,555	89,634
自己株式	△2,927	△2,927
株主資本合計	116,476	116,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,477
為替換算調整勘定	△1,862	△1,993
評価・換算差額等合計	△842	△516
少数株主持分	1,691	1,618
純資産合計	117,325	117,658
負債純資産合計	140,586	138,122

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,021	17,805
売上原価	10,627	12,190
売上総利益	4,393	5,614
販売費及び一般管理費	4,941	4,493
営業利益又は営業損失(△)	△548	1,121
営業外収益		
受取利息	48	23
受取配当金	60	68
為替差益	21	—
その他	91	90
営業外収益合計	221	181
営業外費用		
持分法による投資損失	27	—
為替差損	—	96
休止固定資産減価償却費	16	4
支払補償費	10	39
その他	17	29
営業外費用合計	72	169
経常利益又は経常損失(△)	△398	1,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	69
その他	0	7
特別利益合計	7	77
特別損失		
固定資産除却損	2	30
投資有価証券評価損	—	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	—	0
特別損失合計	2	230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	980
法人税、住民税及び事業税	87	199
過年度法人税等	—	△114
法人税等調整額	△229	274
法人税等合計	△141	360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	620
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244	588



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	980
減価償却費	1,339	1,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	△109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△710	△590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	23
受取利息及び受取配当金	△108	△91
為替差損益(△は益)	△146	114
持分法による投資損益(△は益)	27	△14
固定資産除却損	—	30
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	△636	△754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△821	△3,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△247	69
前受金の増減額(△は減少)	1,100	2,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	375	520
小計	61	1,291
利息及び配当金の受取額	93	78
法人税等の支払額	△27	△125
その他の支出	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	1,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,529	1,010
有形固定資産の取得による支出	△513	△84
無形固定資産の取得による支出	△46	△26
長期預金の預入による支出	—	△1,500
その他	23	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	△578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△713	△633
その他	△29	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,486	106
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	29,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,944	29,216

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,561	460	15,021	—	15,021
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	16	16	(16)	—
計	14,561	476	15,038	(16)	15,021
営業利益又は営業損失(△)	856	△348	508	(1,056)	△548

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	主な製品
材料事業	エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
装置事業	液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,595	209	17,805	—	17,805
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	16	16	△16	—
計	17,595	225	17,821	△16	17,805
セグメント利益または 損失(△)	2,817	△950	1,866	△745	1,121

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。